

中小企業者や個人事業主などを支援

# 各種補助金などのご案内

地域産業の発展・活性化を図るため、中小企業者および個人事業主などに対して、さまざまな支援を実施しています。  
 申請方法など詳しくは、市HPをご覧ください。①は商工観光課(☎47-8596)、②③は産業振興室(☎47-8609)へ。

## ① 商工業の振興に向けた支援

### 【若年技能者人材育成・地元定着事業補助金】

- \*対象/市内に事業所を有する法人または個人事業主(市内に住所を有する人に限る)で、資格取得支援に取り組む、中小企業基本法上の中小企業 ※その他条件あり
- \*補助対象/若年技術者・技能者(その年の4月1日に40歳未満で市内に勤務している人)の資格取得にかかる受験料、資格取得に必要な研修などの受講料、教習料など
- \*補助額/補助対象経費の2分の1 ※上限5万円
- \*申請期間/令和7年2月28日(金)



市HP

### 【中小企業者等物価高騰対策支援事業補助金】

- \*対象/市内に事業所があり、物価高騰の影響で次の①②③のいずれかに該当する、中小企業基本法上の中小企業者と個人事業主(市内に住所を有している人に限る)または、農事組合法人
- ①【業歴1年1か月以上】令和5年10月以降のいずれかの単月の営業利益率が、令和3年1月から令和5年10月までのいずれかの年との同比で20%以上減少
- ②【業歴3か月以上1年1か月未満】令和5年10月以降のいずれかの単月の営業利益率が、創業以降のいずれかの3か月の平均と比較し、20%以上減少
- ③令和5年10月以降のいずれかの単月の営業利益額がマイナス
- \*補助対象/広告宣伝、省エネルギー機器の導入、商品開発、販路開拓、人材育成・確保、経営再建・事業継続、生産性向上、売上原価の抑制に必要な経費
- \*補助額/補助対象経費の3分の2以内 ※上限10万円
- \*申請期限/令和6年11月15日(金)



市HP

## ③ 産業の振興に向けた支援

### 【企業DX支援事業補助金】

事業名	対象業種	補助対象	補助金
IoT導入支援	製造業(市内に事業所を有する中小企業者)	IoT、ロボット、AIなどの先端技術を活用した、機器などの導入に必要な経費	補助対象経費の2分の1以内 1事業者限度額100万円(1年度当たり1回まで)
スマート経営アドバイザー派遣支援	製造業(市内に事業所を有する中小企業者)	(公財)ソフトピアジャパンが実施するスマート経営アドバイザーの派遣費用	補助対象経費の2分の1以内 1事業者限度額3万円
DX人材育成支援	全業種(市内に事業所を有する中小企業者・大企業者)	(公財)ソフトピアジャパンが開催するDX・IT研修の受講料	補助対象経費の2分の1以内 1事業者限度額5万円

### 【企業立地推進事業補助金】

対象事業者	対象業種	要件		工場等設置事業補助金		雇用促進事業補助金	
		初期投下固定資産(※)	新規常用雇用者	補助金	限度額	補助金	限度額
工場や事業所を新設・増設・移設した事業者	製造業・運輸業	1億円以上	10人以上	初期投下固定資産(※)にかかる固定資産税相当額(5年分)	5億円(1指定あたり)	新規地元常用雇用者1人につき50万円(1年限り)	5,000万円(1指定あたり)
	製造業・運輸業(中小企業) 情報通信業、研究開発事業、データセンター事業	5,000万円以上	1人以上				

※工場などの設置のために、操業開始前3年以内に取得した土地、操業開始前1年以内に取得した建物および償却資産

## 東海財務局包括連携協定

# 経済戦略講演会

- ▶対象/企業経営者、個人事業者など
- ▶とき/5月31日(金) 午後2時~3時10分
- ▶ところ/オンライン開催
- ▶内容/東海財務局長の渡邊輝さん=写真=による「最近の経済・金融情勢等について」と題した講演、大垣ビジネスサポートセンター活動報告
- ▶定員/100人(先着順)
- ▶申込/申込ページから申込または、産業振興室や大垣ビジネスサポートセンターなどで配布の申込用紙に必要事項を記入し、同センター(情報工房内、☎・FAX78-3988、e-mail:info-ogaki@mb.ginet.or.jp)へ



申込ページ

## ② 設備投資の促進に向けた支援

中小企業の設備投資の支援措置として、償却資産に係る固定資産税を軽減する特例措置を実施しています。

- \*特例措置/対象設備に係る固定資産税を、下表のとおり、賃上げ表明の有無に応じて、3~4年間軽減する ※都市計画税は除く

区分	軽減期間	課税標準額
賃上げ表明なし	3年間	1/2に軽減
賃上げ表明あり	4年間	1/3に軽減

- \*対象事業者/中小企業者(資本金額1億円以下の法人、従業員1,000人以下の個人事業主など)で、先端設備等導入計画を策定し、市の認定(労働生産性が年平均3%以上向上など市計画に合致)を受けた者 ※大企業の子会社などは除く

- \*対象設備/令和7年3月31日までに取得する、生産、販売活動などの用に直接供される設備であって、投資利益率が年平均5%以上の投資計画に記載された右表の設備 ※中古資産は除く

設備等区分	最低取得価格
機械装置	160万円以上
測定工具・検査工具	30万円以上
器具備品	30万円以上
建物附属設備	60万円以上

### 【ビジネスチャレンジ支援事業補助金】

事業名	対象業種	補助対象	補助金
知的財産権取得支援	全業種(市内に本社を有する中小企業者)	知的財産権の取得に必要な経費	補助対象経費の2分の1以内 1事業者限度額10万円(1年度当たり1回まで)
ものづくり技能スキルアップ支援	製造業(市内に事業所を有する中小企業者・大企業者)	東海職業能力開発大学校、ポリテクセンター岐阜・中部などが開催する能力開発セミナーの受講料	補助対象経費の2分の1以内 1事業者限度額5万円

### 【ものづくり岐阜テクノフェア出展支援事業補助金】

対象業種	補助対象	補助金
全業種(市内に事業所を有する中小企業者・大企業者)	(一社)岐阜県工業会が開催する企業展示会「ものづくり岐阜テクノフェア」の出展小間料	補助対象経費の10分の10以内 1事業者限度額 一般企業2万円、ベンチャー企業1万円